

I R 市民説明会 旭区（1月20日） 質疑応答 議事概要

質問1：I R 事業は横浜市にとって巨大な経済的メリットがあると同時に、大きな懸念もあります。横浜市民の将来に大きな影響をおよぼす事業決定にあたり、なぜ住民投票や選挙といった形で民意を問わないのか、その理由をお聞きしたい。

市長：I R 整備法は、住民の意見を反映させるための必要な措置として、都道府県との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決などが規定されている。

日本型 I R や横浜市の考える I R とはどのようなものかご理解いただくことが必要と考え、本日のような説明会で、市民の皆さまにご説明させていただいている。18 区に伺い、直接市民の皆さまに説明させていただいた後は、別の形で説明会を継続していく。

このため、現段階では住民投票することは考えていない。I R のメリットをご説明し、懸念事項対策についても皆さまのご意見をお伺いし、しっかりと取り組んでいく。

副市長：第一部でご説明した税収効果や雇用の促進などが、我々にとってメリットだと思っている。この説明会の中でよくお聞きする懸念事項は、依存症対策、治安の維持がある。

依存症対策については、先ほどの市長の説明の通りあらゆる策を打ち、万全に備えていきたい。また、治安についても県警等と協議しながら万全な体制をとりたいと考えている。

いわゆるリスク対策の費用は、まだ正確に算出できていない。これから作成する実施方針、最終的には区域整備計画がまとめ次第、具体的な数字をお示しできると思う。この点についてご理解いただきたい。

質問2：カジノでもうかるという保証は無い。それより、流出したふるさと納税による 136 億円の損失について、どのように考えているか。大阪はムダを省くために努力したとか。横浜は何をしたのか。

財政部長：ふるさと納税は、地方を応援していこうという国の様々な取組の一つで、税収が大都市から地方に流れていく仕組みになっている。そうした中で国は昨年 6 月に対象外という制度を設け、日本の中で寄付税制を根付かせていこうという仕組みを作っている。

横浜、川崎、名古屋といった大都市は、大きな税収減だが、横浜市はふるさと納税制度の趣旨に沿った様々な取組を進めている。税収減については、翌年度の地方交付税制度の中で 75% は戻ってくるという制度がある。

136 億円は確かに大きい税収減ではあるが、日本の中で地方全体が元気になる仕組みの中で運営をされていることから、大都市としてできることをしっかりと取り組

んでいこうと思う。

副市長：カジノでもうかる保証が無いという部分に対しては、第一部で経済的・社会的効果を数字でご説明した。この数字は事業者からヒアリングをして、私どもと監査法人でそれぞれ確認させていただいた。我々は各事業者からのヒアリングで、I Rに効果があるという結果を得ている。複数の事業者から計画内容をヒアリングし、それぞれが考える施設の構成、規模などが違うことから、数字に幅がある。先ほども申し上げた通り、今後作成する実施方針、区域整備計画の中で明確な数字をお示ししていきたい。

質問3：横浜になぜI R（統合型リゾート）、なぜカジノを導入するのですか。人を不幸にする「カジノ」をなぜ取り入れなければならないのですか。今までカジノ問題で、幸せになったなどの話は聞いた事はありません。

市長：東京都は全体で観光消費額が1年間で5兆円を超えている。それに対して横浜は昨年で3,633億円。人口の比較でいうと、東京の1,300万人に対して横浜市は375万人。法人市民税の差も大変大きい。やはり、東京一極集中はますます広がっていくという傾向がある。

横浜が東京の隣にあり良いこともあるが、東京に観光客等々が流れてしまったり、ゴールデンルートの京都、大阪に行かれたりという現状もある。それをどうやって、神奈川県内で観光していただくとか、新たなルートを作るとかしないといけないと考えている。

そういう意味でグローバルな規模の国際的なI Rは、今までにないビジネスの拠点にもなるし、最高レベルのエンターテイメントも実現できる。

ただし、国際会議場だけを民間の方が単独で整備・運営するのは困難という検証もされているので、日本型I Rという形になっている。

副市長：日本では今も公益的な面から法律で定められている競馬、宝くじ、toto、などがあり、また、パチンコなども娯楽として節度を持って利用されていると思う。一方、依存症の方がいるのも事実で、現在、実態調査を進めている。

こういう背景で日本型I Rは厳格な免許制や、入場制限などカジノ管理委員会がしっかり管理する。事業者には、問題のある利用者への徹底した対応や、相談窓口の設置などが求められている。

横浜市としても、国や県、関係機関と連携して依存症対策にしっかりと取り組んだ上で、I Rを実現していきたいと考えている。

質問4：少子高齢化は横浜だけの問題ではない。社会保障費が切迫する傾向にあるのも横浜だけではない。社会保障費をばくちのあがりから当てようという貧相な発想が間違っている。横浜の首長として失格。まず横浜市民の賛否を問う選挙をするべきだ。

市長：ただいま、次年度の予算編成作業が大詰めを迎えており、間もなく始まる市会に令和2年度の予算をご提案させていただく。

その予算の中でIRについても、区域整備計画の策定に向け予算をつけて進めていこうと考えている。これについても市会で議論が行われる。二元代表制で議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会でも議論をしている。地元から選出された議員の皆さまのお声も大切にしながら、話し合いを進めていこうと考えている。

辞職すべきというお声もいただいたが、最初から全く反対の方や、内容を聞いたから少し理解できた方、先だって経済界の方による13の団体にぜひ推進してほしいというお声など、賛否両論ある。この後も18区の説明会が続いていくので、そうした中で、様々なお声をお聞きし受け止めて判断していく。

質問5：IR内の大規模な展示場など、MICEが単独で運営出来ない制度設計がそもそもおかしいのではないか。

IR法成立以前から、山下ふ頭の再開発計画があり、ギャンブルに頼らない、人を不幸にしない経済政策としてディズニークルーズやF1レースの誘致、単独で黒字運営できるMICE施設の民間運営プランが、地元から提案されている。市は「カジノありきのIR」、「カジノに頼らないハーバーリゾート構想」のそれぞれの経済効果、特に負の側面（治安の悪化や風紀の乱れ、依存症対策）のコストの比較をすべきではないか？

副市長：日本型IRの中では、展示場、会議場、ホテルなどの施設を必ず作りなさいと義務付けられている。日本が観光立国になろうという政府の大きな方針の中で、IR制度が設計されている。制度設計の中での国の検証において、大規模なMICE施設、展示場については、それだけでは民間主体での運営は難しいという結果が出ている。そこで健全なカジノ収益をもって、こういった施設を運営するという仕組みになっている。

例えば、パシフィコ横浜も、横浜市の支援で成り立っている。こういったMICE施設の運営はとても難しいことから、カジノ抜きではIRの実現は困難と考えている。

市長：平成27年9月に取りまとめた山下ふ頭開発基本計画「ハーバーリゾートの形成」においては、観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出、親水性豊かなウォーターフロントの創出、環境に配慮したスマートエリアの創出の3つの視点で考えられている。特に、山下ふ頭の47ヘクタールの大規模な敷地を生かして、観光MICE都市として国内外から多くの人を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していた。

平成28年12月にIR推進法、平成30年4月にIR整備法が成立し、我が国の観

光 MICE 戦略に基づく I R 制度の枠組みが示された。この法制化の検討の段階で、観光 MICE 戦略を達成できる大規模施設を民設民営で行うことは難しいと検証された。横浜市は大きな投資額が必要となるこのウオーターフロント構想を、スピード感を持って、しかも市費の負担を最小限にして整備したいとずっと考えていたところ、国家的プロジェクトである日本型 I R 制度を活用することが最適だという判断に至った。

I R の特に負の側面のコスト比較については、まだ事業者が手を挙げてない状態なので、細かい数字は出てきていない。区域整備計画の話し合いが行われる段階で明らかになるのでその時にはお示しをしたい。

質問 6 : カジノを入れない (なしの) I R では、何がいけないのか。

市 長 : 日本型 I R は、カジノを主要な収益源とし、全体を成立させていくという決まりとなっている。私は、カジノ抜きでは投資も起きてこないのではないかと思う。横浜は外国人の観光客にお越しいただけていない。ラグビーの時は多くの方がお見えになったが、その後は少なくなった。横浜では見かけないが、外国からの観光客は東京でお買い物をされている。

そういったことから観光をさらに伸ばしていこうとすると、インパクトがあるもの、集客ができるものが横浜に欲しいと、経済界の方も強くご希望されている。

先日の新聞に、I R という西洋のものが入ってきて横浜市が西洋化しても、外国の方はそれほど魅力を感じないのではないかと、純粋に日本的なもの、日本固有のものを見に来るのではないかと書いてあった。その点については悩ましいところ。

しかし、今日本にはない日本型 I R が、カジノだけに焦点が当たっているが、カジノ以外で魅力的な非日常的なエンターテインメントとか、ホテルとか、横浜市民にも新しい楽しみを見出していただけるとのではないかと思う。

私も様々な M I C E 施設を訪れ、経営者の方々と意見交換をしているが、公的な支援なしでは全く成立しないと言われていることから、カジノなしでは日本型 I R は経営的に成り立たないと思う。国際会議など M I C E をやめればよいということになるかもしれないが、世界経済の中で日本がしっかりと経済的地位を確立するためには、世界経済に発信すべき場所もなくてはならない。どこの国も M I C E 施設を必要と考え、ドイツなど各国で建設、運営しているが、民間単独では経営が成り立つことが非常に難しく、国や自治体の支援が必要。中国は国営で多くの大規模 M I C E 施設を整備している。

こうしたことから世界レベルの一体型リゾートを作るには、カジノが必須の条件になっている。

I R については白紙と言いつけてきたが、白紙と言うのはメリット、デメリットがどうなのか研究をするということ。議会からもしっかりと研究してほしいというこ

とで予算を付けていただいた。そうして研究の結果、I Rは有効であると考え、昨年8月にI R実現に向けて発表させていただいた。

質問7：I R区域内での消費額には、カジノの収益も含まれるのか？収益全体の配分は自治体が15%、国が15%、業者が70%と聞いているが、そうすると全収益はどれ位の金額になるか教えてほしい。ほとんどがカジノの収益なら、それだけお金を使い果たす人が出るということになるのでは？

副市長：横浜市の増収効果が820億円から1,200億円と見込まれると説明したが、この中にはカジノ収益の納付金や入場料収入などがある。

これは、カジノの売上の15%を国へ、15%を自治体へということになっている。それから、入場料収入は一人6,000円。そのうち3,000円を国へ、3,000円を横浜市にとっている。その他に、法人市民税、固定資産税と都市計画税も入る。この820億円から1,200億円というのは、カジノの売上から上がってくる数字だけではない。

これから実施方針の中では横浜市としての目安を事業者に示して、その目安に対して事業者から提案を受けていく。その結果、事業者が決まれば具体的な施設の計画が見えてくるので、全収益や、税収の内訳など明確にお示しできると思う。

質問8：富士山の頂上にカジノを作りたいですか。皇居前にカジノを作りますか。歴史の街、函館や横浜にカジノを作りたいですか。私たちの街にカジノはいらないです。日本にカジノはいらない！！

市長：それも一つのお考えだと思う。横浜市の持っている品格、歴史、新しい人を迎入れる気持ちなど、西洋文明が最初に入ってきた都市なので、そういう意味で横浜市はとてもさわやかなイメージを持っているので、そういうお考えになったのかと思う。

ただ、日本型I Rというのは、日本の伝統的なものも非常に大切にしながら独自の日本的な品格のある統合型リゾートを作ろうと目指している。私どもも議会に諮ってI Rの実現を目指そうということになれば、そのようなI Rを実現させる。

そういう意味で、皆さんも気持ちよくお楽しみいただける、また学ぶこともできる、そういう場所を作ろうと思っている。

質問9：何故裏から入れたのか？うそつきな国のやり方は信じて良いのか？暴力団を入れないと言うが、ばくちをやる市民は暴力団と同じではないか？市長は選挙の時、なぜだまっていたのか？まず困っているなら市長たちの給料をなくすことを考えて。

もっとみんなが聞ける会にしないのは何故か。なんかこそこそしている。

市長：私は、選挙のときから白紙と申し上げてきた。毎週の定例記者会見の場でも、記者の方から決まったかとか、どういう方針になるかとか質問を受けてきたが、長い

間研究をしていたので、その間白紙であるとお話してきた。

そして最終的に国が I R 関連法を作ったので、庁内で議論し、経済界も含め様々な場でご意見を伺いながら、賛否両論あったが、結果的に今日ご説明したような経緯で、誘致する方向を決めた。研究の予算も付けていただいて、検討を続けてきた結果だと考えている。